



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月6日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤崎 文男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	95,304	8.0	14,241	△3.9	15,362	△11.2	11,861	△1.1
2023年12月期第3四半期	88,251	4.9	14,826	△5.8	17,305	△4.3	11,988	△4.9

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 11,713百万円(△29.8%) 2023年12月期第3四半期 16,678百万円(△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	302.33	—
2023年12月期第3四半期	303.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	169,776	136,194	79.3
2023年12月期	166,468	132,345	78.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 134,566百万円 2023年12月期 130,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2024年12月期	—	53.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	6.2	18,000	△5.3	20,000	△4.0	14,000	2.5	358.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	41,814,400株	2023年12月期	41,814,400株
2024年12月期3Q	3,154,809株	2023年12月期	2,364,966株
2024年12月期3Q	39,234,139株	2023年12月期3Q	39,449,434株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2024年12月期3Q18,827株、2023年12月期18,827株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2024年12月期3Q18,827株、2023年12月期3Q18,827株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)における経済環境は、国内においては物価高を背景に個人消費に足踏みも見られましたが、景気は緩やかに回復しております。海外においては、物価高騰は沈静化しつつありますが、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化の地政学リスクの影響等により、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内では、筆記具市場は堅調に推移しました。海外では、前期より引き続き、一部の主要マーケットの需要は低調に推移しました。また、『2030年ビジョン』に向けて持続的な成長を実現するために、未来に向けた投資を拡大していることから、労務費や減価償却費等の費用は増加しました。

この結果、当期間の連結売上高は953億4百万円(前年同期比108.0%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は211億45百万円(前年同期比106.7%)、海外市場における連結売上高は741億58百万円(前年同期比108.4%)となりました。中期経営計画に基づく事業別実績では、筆記具事業における連結売上高は864億51百万円(前年同期比108.0%)、非筆記具事業における連結売上高は88億52百万円(前年同期比108.1%)となりました。

また損益につきましては、連結営業利益が142億41百万円(前年同期比96.1%)、連結経常利益が153億62百万円(前年同期比88.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益が118億61百万円(前年同期比98.9%)となりました。

(参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>)

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であったPilot Pen(Malaysia)Sdn. Bhd.の株式を追加取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、2024年9月30日をみなし取得日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業においては、国内では、学生に人気のシャープペンシル「S20(エストゥエンティ)」シリーズの好調が継続し、また当社独自のペン先であるシナジーチップを採用したゲルインキボールペン「ジュースアップ」が着実に売上を伸ばし、その人気を不動のものにしています。加えて前期より当社グループとなった、手帳・ノート類等のデザインステイショナリーの企画・製造を行うマークス社の売上も伸長しました。一方、輸出においては、サウジアラビア等一部の国における在庫調整が長引き、苦戦が続いております。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが好調に推移し、売上は増加しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力のセラミックス製品は半導体市況が回復途上にあることから減収が続いておりますが、その他事業でマークス商品が売上に貢献しました。また、宝飾品の取引が拡大し好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は277億40百万円(前年同期比101.9%)、セグメント利益は99億90百万円(前年同期比104.0%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は230億32百万円(前年同期比101.0%)となり、玩具事業は24億53百万円(前年同期比109.3%)、産業資材・その他事業は22億53百万円(前年同期比103.3%)となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が203億2百万円(前年同期比100.3%)、文具・その他が27億30百万円(前年同期比106.6%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場における新学期販売の受注増加に加え、ゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している「G-2 (ジーツー)」の販売が堅調に推移しました。ブラジル市場においてはホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」を中心に伸長しました。さらに、円安の影響も加わり、セグメント全体では増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は308億26百万円（前年同期比114.1%）、セグメント利益は13億4百万円（前年同期比207.7%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、依然、本格的な個人消費の回復には至っておりませんが、欧州市場での主力製品である「フリクション」シリーズ等の売上が回復してきたこと、また円安の影響もあり、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は211億67百万円（前年同期比111.1%）、セグメント利益は16億63百万円（前年同期比102.5%）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において景気低調は継続しておりますが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズ等は概ね好調に推移し、円安の影響もありセグメント全体は増収となりました。

一方、セグメント利益は、労務費や広告費等の販管費増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は155億70百万円（前年同期比104.1%）、セグメント利益は2億75百万円（前年同期比36.8%）となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は132億34百万円（前年同期比105.0%）と増益となりました。一方で、連結営業利益は142億41百万円（前年同期比96.1%）と減益となりました。これは、主に棚卸資産に係る未実現利益による連結調整額が10億6百万円（前年同期は22億16百万円）となったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比33億8百万円増加し、1,697億76百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億32百万円減少し、1,054億5百万円となりました。これは主に、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」）が17億44百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50億40百万円増加し、643億71百万円となりました。これは主に、有形固定資産が38億64百万円、「のれん」が13億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当該「のれん」は持分法非適用関連会社であったPilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd. の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより発生したものであります。

負債は、前連結会計年度末比5億41百万円減少し、335億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少し、312億83百万円となりました。これは主に、「賞与引当金」が10億43百万円増加した一方、「短期借入金」が13億38百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し、22億98百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が2億61百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比38億49百万円増加し、1,361億94百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が78億7百万円増加した一方で、自己株式を34億54百万円取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,171	39,663
受取手形及び売掛金	24,243	24,966
商品及び製品	24,222	22,465
仕掛品	8,324	8,488
原材料及び貯蔵品	4,749	4,598
その他	6,512	5,324
貸倒引当金	△86	△101
流動資産合計	107,138	105,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,462	31,517
減価償却累計額	△15,985	△16,645
建物及び構築物(純額)	14,476	14,872
機械装置及び運搬具	39,999	42,443
減価償却累計額	△32,793	△33,775
機械装置及び運搬具(純額)	7,205	8,667
その他	21,199	21,092
減価償却累計額	△18,211	△18,111
その他(純額)	2,988	2,981
土地	7,608	7,483
建設仮勘定	5,612	7,751
有形固定資産合計	37,891	41,756
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
のれん	-	1,312
その他	973	1,050
無形固定資産合計	6,328	7,718
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	7,821
繰延税金資産	3,371	3,106
退職給付に係る資産	2,862	3,109
その他	1,047	891
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	15,109	14,896
固定資産合計	59,330	64,371
資産合計	166,468	169,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,148	11,428
短期借入金	1,728	390
1年内返済予定の長期借入金	409	332
未払費用	2,901	3,461
未払法人税等	1,602	1,765
賞与引当金	718	1,762
役員賞与引当金	65	40
役員株式給付引当金	-	65
その他	11,992	12,038
流動負債合計	31,567	31,283
固定負債		
長期借入金	494	233
繰延税金負債	389	387
役員退職慰労引当金	131	127
環境対策引当金	48	-
役員株式給付引当金	47	-
退職給付に係る負債	720	761
その他	723	788
固定負債合計	2,555	2,298
負債合計	34,123	33,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,923	7,895
利益剰余金	129,116	136,923
自己株式	△10,858	△14,313
株主資本合計	128,521	132,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187	1,268
為替換算調整勘定	276	141
退職給付に係る調整累計額	423	309
その他の包括利益累計額合計	1,887	1,720
非支配株主持分	1,936	1,627
純資産合計	132,345	136,194
負債純資産合計	166,468	169,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	88,251	95,304
売上原価	42,084	46,123
売上総利益	46,167	49,180
販売費及び一般管理費	31,340	34,938
営業利益	14,826	14,241
営業外収益		
受取利息	383	483
受取配当金	308	545
為替差益	1,720	-
その他	272	359
営業外収益合計	2,685	1,388
営業外費用		
支払利息	175	136
為替差損	-	78
その他	31	52
営業外費用合計	206	267
経常利益	17,305	15,362
特別利益		
固定資産売却益	47	70
投資有価証券売却益	273	343
段階取得に係る差益	-	889
受取補償金	197	-
環境対策引当金戻入額	-	42
特別利益合計	519	1,347
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	143	38
減損損失	-	95
災害による損失	-	13
投資有価証券売却損	-	0
土壌改良費用	-	45
特別損失合計	144	195
税金等調整前四半期純利益	17,680	16,514
法人税等	5,600	4,638
四半期純利益	12,080	11,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,988	11,861

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	12,080	11,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	87
為替換算調整勘定	3,901	△135
退職給付に係る調整額	76	△114
その他の包括利益合計	4,598	△162
四半期包括利益	16,678	11,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,477	11,694
非支配株主に係る四半期包括利益	200	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式789,700株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,454百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,313百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告セグメント計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	27,226	27,022	19,051	14,952	88,251	—	88,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,437	14	0	—	31,452	△31,452	—
計	58,663	27,036	19,051	14,952	119,704	△31,452	88,251
セグメント利益	9,610	628	1,622	749	12,609	2,216	14,826

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告セグメント計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	27,740	30,826	21,167	15,570	95,304	—	95,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,132	0	—	—	34,133	△34,133	—
計	61,872	30,827	21,167	15,570	129,437	△34,133	95,304
セグメント利益	9,990	1,304	1,663	275	13,234	1,006	14,241

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	3,249百万円	3,634百万円
のれんの償却額	137	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澁谷 徳一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 八巻 優太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。
監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上